

上毛町地域包括支援センター運営規程

(趣旨)

第1条 この訓令は、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第37号。以下「基準」という。)第17条の規定に基づき、上毛町が開設する指定介護予防支援事業所(以下「事業所」という。)が行う指定介護予防支援(介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。以下同じ。)の事業の運営について必要な事項を定めるものとする。

(運営の方針)

- 第2条** この事業は、指定介護予防支援を利用する居宅要支援者(以下「利用者」という。)が、可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるように配慮して行うものとする。
- 2 この事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行うものとする。
- 3 指定介護予防支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定介護予防サービス等(法第8条の2第18項に規定する指定介護予防サービス等をいう。以下同じ。)が、特定の種類又は特定の介護予防サービス事業者に不当に偏ることのないよう、公正中立に行うものとする。
- 4 この事業の運営に当たっては、上毛町、福岡県介護保険広域連合、地域包括支援センター(法第115条の45第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)、老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の7の2に規定する老人介護支援センター、法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者、他の指定介護予防支援事業者、介護保険施設、住民による自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取組等との連携に努めるものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

名称 上毛町地域包括支援センター

所在地 福岡県築上郡上毛町大字八ツ並143番地1

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 職員その他の従業者の職種、員数及び職務内容は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 管理者 常勤1人

事業所の管理及び業務の管理を一元化的に行い、また、職員その他の従業者に基準第三章及び第四章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うとともに、自らも指定介護予防支援の提供に係る業務に従事する。

(2) 保健師等 常勤1人以上・社会福祉士又は主任介護支援専門員等 常勤1人以上介護支援専門員 常勤2人以上

指定介護予防支援の提供に係る業務に従事する。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

営業日 月曜日から金曜日までの日。ただし、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から1月3日を除く。

営業時間 午前8時30分から午後5時15分までの時間

(指定介護予防支援の提供方法及び内容)

第6条 事業所は、指定介護予防支援の提供の開始に際し、あらかじめ、指定介護予防支援の提供に当たる保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員(以下「担当職員」という。)

をして、利用申込者又はその家族に対して、基準第4条に規定する重要事項を記した文書を交付して説明を行い、その同意を得るものとする。

- 2 事業所は、指定介護予防支援の提供の開始に際し、あらかじめ、その担当職員をして介護予防サービス計画が、基準第1条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであること等につき説明を行い、その理解を得るものとする。
- 3 前2項に定めるもののほか、基準第29条、第30条及び第31条の規定を遵守し、指定介護予防支援を提供するものとする。
- 4 指定介護予防支援の内容は、次の各号に掲げるとおりとする。
 - (1) 介護予防サービス計画を作成する。
 - (2) 介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者、その他の者との連絡調整その他の便宜の提供を行う。

(指定介護予防支援の利用料その他の費用の額)

- 第7条** 指定介護予防支援を提供した際に、利用者から支払いを受ける利用料（介護予防サービス計画費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。）は、厚生労働大臣が定める基準（法第58条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準をいう。）により算定した費用の額（その額が現に当該指定介護予防支援に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防支援に要した費用の額によるものとする。）によるものとし、法第58条第4項の規定により介護予防サービス計画費が利用者に代わり当該指定介護予防支援事業者を支払われる場合においても、同様とする。
- 2 要支援認定の申請に係る援助に伴って必要となる書類の写しの作成又は送付に要する費用については、福岡県介護保険広域連合の定めるところにより、利用者に対して、当該費用の相当額の負担を求めることがある。

(通常の事業の実施地域)

- 第8条** 通常の事業の実施地域は、上毛町内とする。

(運営に関する重要事項)

- 第9条** 事業所は、自ら提供した指定介護予防支援又は自らが介護予防サービス計画に位置づけた指定介護予防サービス等に関する苦情に対し、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事実関係の調査の実施、改善措置、利用者及びその家族に対する説明、記録の整備、その他必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、利用者に対する介護予防支援の提供により事故が発生した場合には、速やかに、上毛町、福岡県介護保険広域連合、利用者の家族等に連絡を行い、また、当該事故の状況及び事故に際して採った処置について記録するとともに、適切に必要な措置を講じるものとする。
 - 3 事業所は、指定介護予防支援の提供に当たっては、個人情報に関する法令等を遵守するとともに、適切に必要な措置を講じるものとする。

(業務継続計画の策定等)

- 第10条** 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護予防支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、担当職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するものとする。
 - 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(ハラスメント防止に関する事項)

- 第11条** 事業所は、適切な指定介護予防支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、担当職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じ

るものとする。

(感染症の予防及びまん延防止に関する事項)

第12条 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について担当職員に周知徹底を図る。
- (2) 感染症の予防及びまん延防止のための指針の整備
- (3) 感染症の予防及びまん延防止のための定期的な研修及び訓練の実施

(虐待防止に関する事項)

第13条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその発生を防止するため次の措置を講じるものとする。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について担当職員に周知徹底を図る。
 - (2) 虐待防止のための指針の整備
 - (3) 虐待防止のための定期的な研修の実施
 - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置
- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所の担当職員又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合には、速やかにこれを町に通報するものとする。

(補則)

第14条 この訓令に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月31日訓令第3号）

この訓令は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成30年11月9日訓令第5号）

この訓令は、平成30年11月12日から施行する。

附 則（令和6年3月15日告示第9号）

この訓令は、令和6年4月1日から施行する。